



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社L Aホールディングス 上場取引所 東 名 札 福
コード番号 2986 URL <https://www.lahd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）脇田 栄一
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）栗原 一成 TEL 03-5405-7350
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,833	△3.1	2,033	△49.1	1,239	△63.7	810	△65.9
2025年12月期中間期	17,375	24.2	3,992	153.2	3,417	193.9	2,374	199.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 817百万円（△65.7%） 2025年12月期中間期 2,384百万円（200.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	35.38	35.01
2025年12月期中間期	123.95	122.35

（注）当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	108,212	29,552	27.2
2025年12月期	101,949	29,949	29.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 29,433百万円 2025年12月期 29,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	165.00	—	173.00	338.00
2026年12月期	—	177.00			
2026年12月期（予想）			—	115.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期及び2026年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。中間配当金は177円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額115円を記載しております。また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は345円、年間配当金は522円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	31.1	17,500	74.6	16,700	86.5	11,600	89.1	506.79

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合1株当たり当期純利益は1,520円37銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	22,936,425株	2025年12月期	22,890,225株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	1,056株	2025年12月期	1,056株
--------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	22,901,217株	2025年12月期中間期	19,153,602株
--------------	-------------	--------------	-------------

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	165円00銭	173円00銭	338円00銭
配当金総額	1,258百万円	1,319百万円	2,578百万円

(注) 第2四半期末の純資産減少割合は0.094であり、期末の純資産減少割合は0.108であります。

2026年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	177円00銭	177円00銭
配当金総額	1,353百万円	1,353百万円

(注) 1. 純資産減少割合 0.123

2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高16,833百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益2,033百万円（前年同期比49.1%減）、経常利益1,239百万円（前年同期比63.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益810百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	構成比	前年 同期比
	千円	千円	%	%
D X新築不動産事業	7,547,274	4,919,319	29.2	△34.8
D X再生不動産事業	5,736,478	8,744,076	51.9	52.4
D X不動産価値向上事業	3,570,207	2,534,671	15.1	△29.0
不動産賃貸事業	510,710	599,923	3.6	17.5
その他	10,916	35,875	0.2	228.6
合計	17,375,587	16,833,867	100.0	△3.1

(注) セグメント間の内部売上は除いております。

① D X新築不動産事業

当中間連結会計期間のD X新築不動産事業は、収益不動産開発の「A * G六本松」（福岡県 福岡市）及び「THE EDGE天神」（福岡県 福岡市）を販売したことなどにより、売上高4,919百万円（前年同期比34.8%減）、セグメント利益883百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

② D X再生不動産事業

当中間連結会計期間のD X再生不動産事業は、高価格帯の「プレミアム・リノベーション」シリーズを販売したことなどにより、売上高8,744百万円（前年同期比52.4%増）、セグメント利益833百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

③ D X不動産価値向上事業

当中間連結会計期間のD X不動産価値向上事業は、インベストメント業務の販売が完了したことなどにより、売上高2,534百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント利益は615百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

④ 不動産賃貸事業

当中間連結会計期間の不動産賃貸事業は、ヘルスケア施設の取得及び賃貸資産が安定的に稼働したことなどにより、売上高599百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は265百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,263百万円増加し、108,212百万円となりました。これは、現金及び預金が3,409百万円減少した一方、棚卸資産が8,804百万円増加したことなどによるものです。

また、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6,659百万円増加し、78,660百万円となりました。これは、未払法人税等が1,379百万円減少した一方、短期借入金が3,765百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,999百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、29,552百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益810百万円を計上し、配当の実施により資本剰余金が1,319百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,432百万円減少し、19,507百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,222百万円、棚卸資産の増加額8,804百万円、法人税等の支払額1,773百万円などにより9,184百万円の資金支出（前年同期は13,419百万円の資金支出）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,234百万円などにより1,373百万円の資金支出（前年同期は1,538百万円の資金支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額3,765百万円、長期借入れによる収入14,199百万円、長期借入金の返済による支出9,519百万円などにより7,125百万円の資金獲得（前年同期は20,935百万円の資金獲得）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、プロジェクトの引き渡し時に収益を認識します。引き渡すプロジェクトの規模や時期は年間通して平準化されている訳ではないため、四半期ごとの業績には偏りが生じます。当中間連結会計期間は通期連結業績予想に対する進捗率は低くなっておりますが、当中間連結会計期間末の棚卸資産は74,191百万円と、通期連結業績予想を達成するために十分な棚卸資産を確保しております。第3四半期連結会計期間以降に引き渡し予定のプロジェクトが計画通りに進捗することにより、通期連結業績予想は達成できると考えております。したがって、2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,059,357	19,649,628
売掛金	408	390
販売用不動産	28,344,411	27,225,602
仕掛販売用不動産	37,042,378	46,965,673
その他	2,365,501	2,351,669
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	90,811,157	96,192,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,158,281	5,322,118
土地	4,024,319	4,022,276
その他（純額）	737,488	151,036
有形固定資産合計	8,920,089	9,495,430
無形固定資産	40,204	39,595
投資その他の資産	2,168,840	2,478,635
固定資産合計	11,129,133	12,013,661
繰延資産	9,616	7,274
資産合計	101,949,907	108,212,999

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,546	1,224,124
短期借入金	17,029,452	20,794,835
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	12,548,321	16,548,154
未払法人税等	1,854,241	474,677
賞与引当金	168,410	—
役員賞与引当金	50,000	—
その他	2,023,530	1,832,863
流動負債合計	35,182,503	40,944,654
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	35,098,140	35,778,354
資産除去債務	139,773	140,356
その他	730,272	946,810
固定負債合計	36,818,186	37,715,521
負債合計	72,000,689	78,660,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,913,931	2,057,632
資本剰余金	4,163,931	5,815,551
利益剰余金	20,724,210	21,534,412
自己株式	△1,898	△1,898
株主資本合計	29,800,174	29,405,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,821	24,530
繰延ヘッジ損益	1,610	2,864
その他の包括利益累計額合計	20,432	27,395
新株予約権	128,611	119,731
純資産合計	29,949,217	29,552,823
負債純資産合計	101,949,907	108,212,999

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	17,375,587	16,833,867
売上原価	11,871,911	12,987,728
売上総利益	5,503,675	3,846,138
販売費及び一般管理費	1,511,658	1,812,829
営業利益	3,992,017	2,033,308
営業外収益		
受取利息	3,991	19,822
受取配当金	51,011	2,181
その他	34,648	33,328
営業外収益合計	89,651	55,333
営業外費用		
支払利息	441,874	655,882
支払手数料	161,520	118,734
持分法による投資損失	22,309	11,505
社債発行費等償却	1,872	2,342
その他	36,542	60,910
営業外費用合計	664,118	849,375
経常利益	3,417,550	1,239,266
特別利益		
固定資産売却益	5,651	—
特別利益合計	5,651	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	17,100
特別損失合計	—	17,100
税金等調整前中間純利益	3,423,201	1,222,166
法人税、住民税及び事業税	1,062,180	441,836
法人税等調整額	△13,138	△29,871
法人税等合計	1,049,042	411,965
中間純利益	2,374,159	810,201
親会社株主に帰属する中間純利益	2,374,159	810,201

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	2,374,159	810,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,635	5,708
繰延ヘッジ損益	1,406	1,254
その他の包括利益合計	10,041	6,963
中間包括利益	2,384,201	817,164
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,384,201	817,164
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,423,201	1,222,166
減価償却費	103,742	147,317
賞与引当金の増減額（△は減少）	△130,807	△168,410
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50,000	△50,000
受取利息及び受取配当金	△55,003	△22,004
支払利息	441,874	655,882
支払手数料	161,520	118,734
持分法による投資損益（△は益）	22,309	11,505
固定資産売却益	△5,651	—
売上債権の増減額（△は増加）	△107	18
前渡金の増減額（△は増加）	240,106	345,099
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,594,521	△8,804,485
仕入債務の増減額（△は減少）	380,311	△214,422
前受金の増減額（△は減少）	118,655	113,114
未払又は未収消費税等の増減額	59,387	△203,516
その他	△92,285	228,089
小計	△10,977,266	△6,620,911
利息及び配当金の受取額	55,003	22,004
利息の支払額	△490,502	△707,206
支払手数料の支払額	△124,354	△104,985
法人税等の支払額	△1,882,321	△1,773,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,419,442	△9,184,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,802	△29,896
定期預金の払戻による収入	7,200	7,200
有形固定資産の取得による支出	△1,623,043	△1,234,471
有形固定資産の売却による収入	111,085	—
投資有価証券の取得による支出	△12,573	△115,571
出資金の払込による支出	—	△550
建設協力金の支払による支出	△1,749	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538,884	△1,373,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,997,187	3,765,383
長期借入れによる収入	21,453,233	14,199,634
長期借入金の返済による支出	△9,301,378	△9,519,587
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	7,461,750	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	198,024	3
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	930,000	—
自己株式の取得による支出	△852	—
配当金の支払額	△1,797,020	△1,319,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,935,942	7,125,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,977,616	△3,432,425
現金及び現金同等物の期首残高	13,426,491	22,939,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,404,107	19,507,118

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	D X新築 不動産事業	D X再生 不動産事業	D X不動産 価値向上 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,547,274	5,736,478	3,570,207	510,710	17,364,671	10,916	17,375,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	220,278	220,278
計	7,547,274	5,736,478	3,570,207	510,710	17,364,671	231,194	17,595,866
セグメント利益	3,463,527	659,949	302,553	237,585	4,663,616	204,770	4,868,387

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,663,616
「その他」の区分の利益	204,770
セグメント間取引消去	△220,278
全社費用（注）	△1,230,558
中間連結損益計算書の経常利益	3,417,550

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	D X新築 不動産事業	D X再生 不動産事業	D X不動産 価値向上 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,919,319	8,744,076	2,534,671	599,923	16,797,991	35,875	16,833,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	404,753	404,753
計	4,919,319	8,744,076	2,534,671	599,923	16,797,991	440,629	17,238,621
セグメント利益	883,035	833,411	615,846	265,957	2,598,250	415,303	3,013,553

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,598,250
「その他」の区分の利益	415,303
セグメント間取引消去	△404,753
全社費用（注）	△1,369,533
中間連結損益計算書の経常利益	1,239,266

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（資本金及び資本準備金の額の減少）

当社は、2026年3月27日開催の第6回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2026年3月27日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が2,913,931千円、資本準備金が3,663,931千円それぞれ減少し、その他資本剰余金が6,577,862千円増加しております。

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行について決議し、2026年5月15日付で新株式を発行しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,650千円増加しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、資本金が2,057,632千円、資本剰余金が5,815,551千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,645,475株
今回の分割により増加した株式数	15,290,950株
株式分割後の発行済株式総数	22,936,425株
株式分割後の発行可能株式総数	51,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年6月12日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	123円95銭	35円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	122円35銭	35円01銭

⑤ その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款一部変更について

（1）定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日付で当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

（2）定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

（下線は変更部分を示しています。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1700万株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>5100万株</u> とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日 2026年7月1日

3. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）を複数発行しておりますが、行使金額の調整は行わず1株につき1円とし、2026年7月1日をもって調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に3を乗じた株数とします。

4. 譲渡制限付株式報酬制度に関する調整

2024年3月28日開催の第4回定時株主総会で決議された当社取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度について、各事業年度において当社の対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数上限を、2026年7月1日付で、以下のとおり調整いたしました。

調整前の総数の上限	調整後の総数の上限
100,000株	300,000株